

社会福祉法人のための

指導監査ガイドラインに基づく理事会・評議員会の運営実務

元横浜市職員（高齢者施設監査などに従事）の弁護士による

日時 2025年5月14日(水) 10:00~16:30 (5.5H)

参加方法

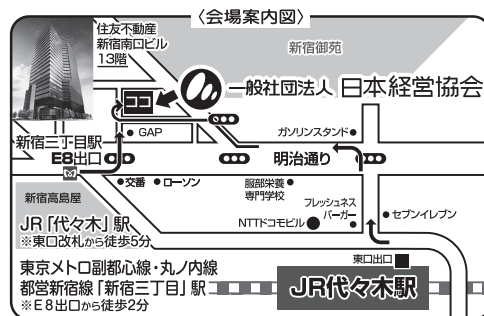
- 会場参加：日本経営協会内専用教室（右図参照）
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11（住友不動産新宿南口ビル13階）
- オンライン参加：ZoomによるLive配信

講師

法律事務所First Penguin
代表弁護士・社会保険労務士 すが た ま さ あ き
菅田 正明 氏

対象

- 社会福祉法人本部の役員、管理者、総務部・課長
- 社会福祉法人施設の施設長、事務長、総務部・課長



開催にあたって

社会福祉法の改正により、社会福祉法人の運営方法は大きく変わりました。一方、厚生労働省は、社会福祉法人指導監査要綱及び指導監査ガイドラインを制定し、理事会・評議員会の運営など法人を運営する上で避けては通れない事項についての監査内容が記載されています。多岐にわたる監査項目は、法令及び同ガイドラインを読んだだけでその全てを理解して、同ガイドラインに沿った運営をするのは容易ではない為、要点を速習いただきたく本講座を開講いたします。

本セミナーのゴール

- 1 法人運営に影響のある社会福祉法改正のポイントを習得する
- 2 理事会の運営実務と監査ガイドラインについて習得する
- 3 評議員会の運営実務と監査ガイドラインについて習得する

■参加料（1名様）

※テキスト・資料代などを含みます。

- ◇日本経営協会会員（1名）：29,700円（税込）
- ◇一般（1名）：35,200円（税込）

■受講お申込み方法

- 1 本会HPをWEBで検索
日本経営協会 セミナー 検索
※お申し込みは開催日の5営業日前までにお願いいたします。
※本会HP画面です。
- 2 「民間企業向けセミナー」からご希望の「セミナー名」を検索。
※カテゴリー（図解・行政指）・開催期間・開催場所・講師、その他フリーワードでの検索も可能です。
クリック
- 3 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み。
※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は「連絡事項」部分に送付先住所をご入力ください。
- 4 お申し込み完了後、申込確認メールが届きます。

■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書、参加券をご連絡担当者にお送りします。なお、開催5営業日前までに届かない場合は必ず電話にてご確認ください。

振込み手数料は貴社（団体）にてご負担下さい。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

■キャンセルについて

会場参加：開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%を申し受けます。

オンライン参加：開催日の5営業日前～当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。

■オンライン参加について

ZoomURL及びID・パスワードは、実施日の5営業日前以降にご連絡担当者宛、メール送信します。

- ・セミナーの録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また、自ら又は第三者を通じて、セミナー動画およびテキスト・資料の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権、知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。
- ・本セミナーにお申込み登録をいただいていない方のご受講は固くお断りしております。

■その他

参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

1 改正社会福祉法の概説

2 社会福祉法監査対応の留意点

- (1) 社会福祉法人指導監査実施要綱の解説
- (2) 指導監査ガイドラインの解説
- (3) 監査事前準備及び当日のポイント

3 理事会・評議員会の運営実務と留意点

- (1) 理事会の運営実務と監査ガイドライン
 - ①理事会の招集手続き
 - ②理事会当日における運営のポイント
 - ア. 理事会に出席できる者とできない者
 - イ. 理事が遅参、早退した場合の対応
 - ウ. 適法な電話会議と違法な電話会議
 - エ. 失念しやすい決議事項
 - オ. 職務執行報告の具体例
 - ③議事録の作成実務と留意点
 - ④議事録の備置き実務
 - ⑤特別利害関係理事と運営上の留意点

⑥柔軟な理事会運営と留意点

- ア. 招集手続きの省略実務
- イ. 決議省略の実務

(2) 評議員会の運営実務と監査ガイドライン

- ①評議員会の招集手続き
- ②定時評議員会の招集手続きの留意点
- ③評議員会当日における運営のポイント

- ア. 評議員会と役員の出席義務
- イ. 失念しやすい決議事項
- ウ. 役員等の報酬基準等に関する留意点
- エ. 監事を選任する上で必要な手続き

- ④議事録の作成実務と留意点
- ⑤議事録の備置き実務
- ⑥特別利害関係評議員と運営上の留意点
- ⑦柔軟な評議員会運営と留意点

- ア. 招集手続きの省略実務
- イ. 決議省略の実務

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

講師紹介

法律事務所First Penguin すが た まさ あき
代表弁護士・社会保険労務士 **菅田 正明** 氏

横浜市役所において健康福祉局高齢施設課等で6年間勤務。退職後、中央大学大学院法務研究科法務専攻修了。2017年10月に法律事務所FirstPenguin設立。代表として現在に至る。横浜市役所で高齢者施設の実地指導・監査業務に従事した経験を活かし、社会福祉法改正対応業務、実地指導・監査対応、職員研修等に取り組む他、社会福祉法人の顧問として対応に苦慮する職員対応、就業規則作成などの労働問題への対応実績多数。

〔著書・論文等〕

「社会福祉法人 評議員会・理事会運営と指導監査Q&A」(株式会社ぎょうせい)。「Q&A社会福祉法人制度改革の解説と実務」(株式会社ぎょうせい)。「社会福祉法改正を受けての組織体制の構築と運営のポイント」(月刊福祉2018年10月号(全国社会福祉協議会))。他多数。

〔所属等〕

公益社団法人全国老人福祉施設協議会理事、社会福祉法人東京援護協会副理事長、法曹有資格者自治体法務研究会、経営管理研修運営委員会委員(東京都福祉保健財団)。

※出張研修も承っております。表面のお申込先までお問い合わせ下さい。



年間の講座スケジュールを本会HPで公開しております。

※本会HP画面です。

TOPICS 事業のトピックスやさまざまなお知らせ

民間向けセミナー：
令和7年度(2025年度)「年間開催計画」

クリック → 本部事務局(東京) 関西本部 / 中部本部 / 九州本部 / 北海道本部



新規講座や申込を開始したセミナーを定期的にご案内しております。興味のある方はぜひご登録をお願いいたします。



ご登録はこちら →

メールマガジン登録用QR